

# 平成20年度主要な政策に係る評価書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 総合通信基盤局 国際部 国際政策課

国際機関室 国際経済課 多国間経済室 国際協力課

総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課

情報通信政策局 通信規格課

評 価 年 月 平成20年7月

## 1 主要な政策の概要

### （政策名）

政策15 ICT分野における国際戦略の推進

### （政策の基本目標）

二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野の国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。

### （政策の概要）

政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT分野における国際的な課題解決、連携強化等を図る。また、多様な手段を用いた我が国ICTに関する情報発信及び国際動向の調査を実施することにより、国際的な相互理解の増進及び我が国ICT企業の海外展開支援を図る。

### （平成19年度予算額）

2,320百万円

## 2 政策実施の環境

### （1）政策をとりまく最近の情勢

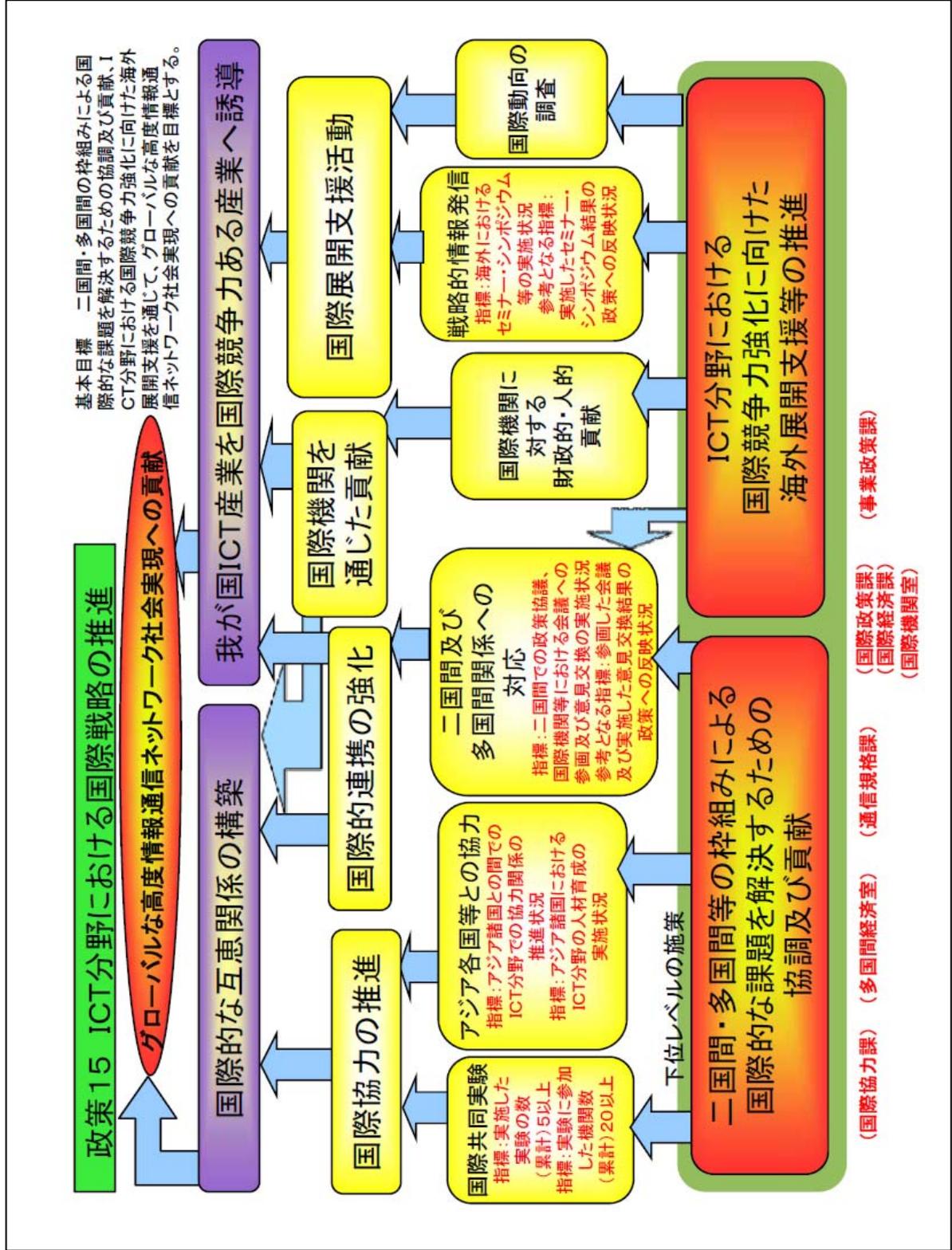
ICTは我が国の経済成長、雇用創出及び生活の質の向上等の社会経済発展を支える基盤であるとともに、また、国際的な相互依存関係の深まりを支える不可欠な基盤である。政府としても「IT新改革戦略」等を策定して、必要な取組を行っているところである。その中でもICT分野における国際貢献・協調により国際的互惠関係を構築することや、海外展開支援により我が国のICT産業を国際競争力ある産業へ誘導することは、重点項目に掲げられているなど、本政策の必要性が高まっている。

(2) 関係する施政方針演説等内閣の重要方針（主なもの）

施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
I T新改革戦略	平成18年1月19日	II 3. 課題解決モデルにおける日本のプレゼンスの向上
重点計画－2006	平成18年7月26日	3. 2 課題解決モデルの提供による国際貢献
I T新改革戦略 政策パッケージ	平成19年4月5日	3. (1) イ (ウ) ICT産業の国際競争力強化等
重点計画－2007	平成19年7月26日	II 1. 3 ICT産業の国際競争力強化等 III 3. 1 国際競争社会における日本のプレゼンス向上 III 3. 2 課題解決モデルの提供による国際貢献

### 3 政策効果の把握の手法

#### (1) 基本目標の達成過程 (いわゆる「ロジック・モデル」)



(2) 指標等の進捗状況

○「あらかじめ目標(値)を設定した指標」

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	17年度	18年度	19年度
二国間での政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況	国際会議への参画及び意見交換の実施	19年度 (単年度)	国際会議への参画及び意見交換が、ICT分野における国際的な課題解決や相互理解の深化など国際連携の強化等に資するものであるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年12月にチュニジアにおいて開催された世界情報社会サミット(WISIS)に総務大臣等が参加</li> <li>・APEC第6回電気通信・情報担当大臣会合に大臣政務官が参加</li> <li>・ASEAN+3電気通信及びIT担当大臣会合に出席、アジア太平洋地域への協力について基調講演等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITU全権委員会議に副大臣が出席</li> <li>・ASEM ICT関係会合に大臣政務官が出席、</li> <li>・ASEANとの電気通信及びIT担当大臣会合に出席、アジア太平洋地域への協力について基調講演</li> <li>・ギリシャにおいて開催されたインターネットガバナンスフォーラムに参加、公共政策課題等について基調講演</li> <li>・仏と共催したICTシンポジウムに副大臣が出席した他、EU、英、独、仏等との間で定期協議を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済成長著しいアジア・太平洋地域でのプレゼンス向上を目的とし、ICT分野における地域標準化活動に関するイニシアティブを獲得すべく、APT事務局長に我が国の擁立候補が当選</li> <li>・今後ITUにおいて標準化活動の本格化が見込まれる次世代移動通信システムについて、研究委員会の議長に我が国の擁立候補が当選</li> <li>・APEC、OECDのICT関係会合への出席やEU、英、豪、加等との政策協議を通じて、ICT分野の国際的課題について意見交換。さらに、気候変動等の地球規模での問題等に対するICTの貢献について各国と課題を共有</li> <li>・米・中・EUとの経済協議を通じて貿易問題の深刻化を事前に解決</li> <li>・インターネットガバナンスフォーラムに参加し、我が国の政策を世界に発信等</li> </ul>
参画した会議及び実施した意見交換結果の政策への反映状況	(参考となる指標のため無し)	(参考となる指標のため無し)	国際会議及び意見交換の結果が政策に適切に反映されているか。	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策協議、国際会議等において共有した各国の情報通信分野における制度等の現状や通信・放送の融合等の政策課題への取組、気候変動等の地球規模の諸問題に対するICTの貢献等について国内政策の企画・立案に反映</li> </ul>
アジア諸国との間でICT分野での協力関係の推進状況	10カ国以上	20年度	国際的な互惠関係を目指した国際協力の推進について、具体的成果として個別の相手国との協力関係が構築できているか。	累計9カ国 (マレーシア、インドネシア、ベトナム、カンボジア、フィリピン、インドと協力関係を推進)	累計12カ国 (ラオス、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、インド、中国、タイ、シンガポールと協力関係を推進)	累計13カ国 (フィリピン、インドネシア、ベトナム、タイ、シンガポール、インド、中国、韓国と政策協議、会談等を実施することにより協力関係を推進)

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	17年度	18年度	19年度
アジア諸国におけるICT分野の人材育成の実施状況	3000人	20年度	国際的な互惠関係を目指した国際協力力の推進について、具体的成果として人材育成が行われているか。	766人 ・アジア太平洋・中東地域の各国を対象に電子政府セミナー、ワークショップを開催、途上国を中心に研修員を招へい	594人 ・アジア、アフリカ、中南米諸国を重点的に、ネットワーク技術、デジタル放送等に関する研修を実施。	653人 ・アジア太平洋地域を中心にデジタル放送、次世代ネットワーク、防災等に関する研修を実施。  (累計3647人)
海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施状況	海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施	19年度 (単年度)	セミナー・シンポジウム等がICT分野における我が国の国際競争力強化を目的として効果的に実施されているか。	—	—	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、地上デジタル放送方式についてはチリ、アルゼンチン、フィリピン等、次世代IPネットワーク及びワイヤレス分野についてはベトナム、マレーシア等に総務大臣等が採用・普及の働きかけを実施
実施したセミナー・シンポジウム結果の政策への反映状況	(参考となる指標のため無し)	(参考となる指標のため無し)	セミナー・シンポジウムの結果が政策に適切に反映されているか。	—	—	・我が国ICT産業のより一層の国際展開支援として、海外セミナーに加えて、日本国内への関係者招へい、現地におけるマスタープランの策定等、施策を総合的に展開することとした。
国際情報ハブ形成のための高度ICT共同実験の実施状況	実施した実験の数(累計)5以上  実験に参加した機関数(累計)20以上	20年度	国際共同実験を通じて、日本とアジア諸国との間でどれだけ国際協力が進んでいるのか。	—	—	・遠隔教育システム(2実験)、超高精細医療画像の伝送技術(2実験)及びIP電話の国際相互接続の実証実験等の5実験を実施し、アジア諸国の大学、民間企業等の23機関が参加

## 4 政策の総合的な評価

### (1) 評価結果(総括)

本政策について指標の達成状況を見ると、平成19年度に目標年度を迎えた全ての指標において目標を達成し、その他の指標についても目標年度に向けて取組が進行していることがわかり、政策の基本目標に向け着実に取組効果が現われていることが認められる。

二国間・多国間関係への対応、アジア各国等との協力等により、ICT分野における国際的な課題解決、連携強化等について、国際的な互惠関係の構築に向けて成果が上がっており、引き続き取り組んでいく必要がある。また、我が国ICTに関する戦略的情報発信等を実施するとともに、国際機関に対して標準化活動等で主導的な役割を果たすことにより、我が国ICT企業の海外展開支援の推進等について、我が国ICT産業の国際競争力ある産業への誘導が進んでいる。今後は、我が国ICT産業のより一層の海外展開支援として施策を総合的に展開していく。

## (2) 基本目標等の達成状況の分析

### (ア) 必要性

二国間及び多国間関係への対応、アジア各国等との協力等により、二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献は、政府間等の協議など行政が実施することが不可欠な分野であるとともに、ICT分野における国際的な課題や気候変動等の社会的諸課題が存在しているため、引き続きの対応の必要がある。また、戦略的情報発信、国際機関に対する財政的・人的支援等を通じたICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進は一定の成果が上がっているところ、我が国の成長力の強化に資するため、より一層推進していく必要がある。

### (イ) 有効性

二国間・多国間での政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換については、国際的な課題等の共有、貿易問題の深刻化の事前解決等が図られるとともに、今後の国内政策の企画・立案へのフィードバックが行われており、成果が上がっている。

また、アジア諸国との間でのICT分野での協力関係の推進、人材育成及び国際共同実験の実施状況も、期待される成果が上がっている。

更に、ICT国際競争力強化につながる、海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施状況についても、確実に成果が上がっているところであり、有効性が認められる。

### (ウ) 効率性

ICT分野における国際的な課題については、国際機関において重要なポストに我が国からの候補を輩出し、イニシアティブを取ることで効果的な貢献を行うとともに、政策協議、国際会議への参画等の二国間及び多国間関係への対応、国際共同実験の実施等、総合的な施策推進により、国際的な互惠関係の構築を効率的に図っている。

また、国際競争力強化に向けた海外展開支援活動等の推進について、地上デジタル放送、モバイル、次世代IPネットワークなどの分野を定めて重点的に取組を行うとともに、官民合同でミッション団を派遣し、セミナー・シンポジウムを実施するなど国と民間との連携を図ることにより、民間が個別に蓄積しているノウハウを活用しつつ、効率的な施策推進を図っている。

### (エ) その他

国際展開支援に係る官民合同のミッション団を派遣し、セミナー・シンポジウムを実施する際には、民間側に一定の負担を求めるなど、役割分担を明確に行っている。

## 5 今後の課題と取組の方向性

### (1) 政策の課題と取組の方向性（総括）

二国間・多国間での協議等については課題解決及び情報共有が図られている。引き続き国際的な課題、特に気候変動へのICT分野の貢献等の課題に対応していく。アジア各国等への協力については協力関係の構築及び人材育成の成果が上がっており、今後も着実に推進していく。我が国ICT産業の一層の海外展開支援のため、戦略的情報発信を拡充することとする。高度ICT共同実験については一定の成果が得られたため実施体制の見直しを行う。

### (2) 個別課題と取組の方向性

今後の課題	取組の方向性	
<p><b>【課題】</b> 二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献については、政策協議、国際会議等への参画によって、諸外国とのICT分野の制度及び課題に関する各国の現状や課題、社会的諸課題に対するICTの貢献について共有が図られているものの、ICT分野の課題や社会的諸課題は依然として存在しているため、引き続き取組を推進していく必要がある。</p>	<b>見直し・改善 の方向性</b>	<p>指標等の進捗状況等を検討した結果、引き続き政策協議の実施、国際会議等への参画、国際会議の開催等を行っていく。</p> <p>また、国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験については、アジア各国との協力関係構築に一定の成果が得られたため、更に国際競争力強化を図る観点から、その実施方法等を見直すこととする。</p>
<p><b>【下位レベルの施策名】</b> 二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献</p>	<b>(予算要求)</b>	◎
<p><b>【主な事務事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OECD/ICCP閣僚会合への対応</li> <li>・国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験</li> <li>・情報通信分野における海外との人材交流の促進</li> </ul>	<b>(制度)</b>	—
<p><b>【主な事務事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・OECD/ICCP閣僚会合への対応</li> <li>・国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験</li> <li>・情報通信分野における海外との人材交流の促進</li> </ul>	<b>(実施体制)</b>	<p>◎</p> <p>国際機関、欧州及びアジア地域等との協調及び連携を強化していく必要があるところ、現在の事務体制では実施が困難であるところ、体制の拡充を図っていく。</p>

今後の課題	取組の方向性	
<p><b>【課題】</b></p> <p>I C T分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進については、I C T重点3分野（地上デジタル放送方式、次世代I Pネットワーク及びワイヤレス分野）における重点的な取組を行うなど、成果が上がっているところ、今後は更なる成果を上げるため、複数の施策による総合的な展開の必要がある。</p>	<p><b>見直し・改善の方向性</b></p>	<p>指標等の進捗状況等を検討した結果、海外に対する情報発信を強化するとともに、関係者の日本国内への招へい、マスタープランの策定等施策を展開していく方向性で見直しを行う。</p>
<p><b>【下位レベルの施策名】</b></p> <p>I C T分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進</p>	<p><b>(予算要求)</b></p>	<p>◎</p> <p>今後、我が国I C T産業の国際競争力強化に向けて、プロジェクトの実施等の支援を行う必要がある、これに係る予算要求を来年度以降行っていく。</p>
<p><b>【主な事務事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外に対する情報発信活動の展開・グローバル・デジタル社会構築に向けたI T U活動への支援</li> <li>・I T Uテレコムへの参加・支援</li> </ul>	<p><b>(制度)</b></p>	<p>—</p>
<p><b>【主な事務事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外に対する情報発信活動の展開・グローバル・デジタル社会構築に向けたI T U活動への支援</li> <li>・I T Uテレコムへの参加・支援</li> </ul>	<p><b>(実施体制)</b></p>	<p>◎</p> <p>海外に対する情報発信活動のより一層の推進が必要なところ、現在の実施体制では業務の遂行が困難であるため、体制の拡充を図っていく。</p>

## 6 学識経験を有する者の知見の活用等

### (1) 学識経験を有する者の知見の活用

#### 国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験にかかる評価会

国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験については、上記評価会において中間評価（平成19年11月）及び年度末評価（平成20年3月）を実施し、施策の実施手段等に関する意見を伺ったところ、「国際競争力を意識した成果展開が重要」等の意見があり、その結果を評価書とりまとめの参考とした。

#### 総務省の政策評価に関する有識者会議（平成20年6月3日）

本会議において、荒川亨委員から、「ICT分野の国際戦略の推進を行っていくためには、一体どういうところにポイントを置かなければいけないか、もう少し具体的にブレークダウンしたほうが政策評価としてはしやすいのではないか」との意見を頂いたことから、意見を今年度の評価書作成に反映した。

### (2) 評価に使用した資料等

- ・ ICT改革促進プログラム（平成19年4月20日）

[http://www.soumu.go.jp/pdf/070420\\_1.pdf](http://www.soumu.go.jp/pdf/070420_1.pdf)

- ・ ICT国際競争力強化プログラム（平成19年5月22日）

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070522\\_3.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070522_3.html)